

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第三號 第十一卷

論 說

累進課税の根據に就きて

法學博士 神戸 正雄

貯穀と常平倉

法學士 本庄榮治郎

勞賃の最大點及び最小點

法學博士 田島 錦治

基礎社會衰耗の法則

文學士 高田 保馬

植民地財政政策(二)

法學博士 山本美越乃

マルクスの勞働價值論の根本命題に就て(二・完)

經濟學士 堀 經夫

時事問題

米國の海運政策に就て

法學博士 戸田 海市

我が最高經濟政策と海運政策

法學士 小島昌太郎

雜 錄

比律賓の貿易と海運

法學士 小島昌太郎

基礎社會の發達方向 (二、完)

高 田 保 馬

第四節 基礎社會衰耗の法則

基礎社會相互の間に存する消長の關係は前節に於て既に説明したる所である。茲には全體として見たる基礎社會の結合機能の重要さが如何に變化して行くかを考へて見たい。

此點に關する所信を直截に次の如く言明する。基礎社會は漸次其結合の強度に於て、又機能の範圍に於て漸次に衰耗するものである。此關係を假に名づけて基礎社會の衰耗の法則と云ふ。基礎社會の運命は生物進化に於ける爬虫類の運命にも似たるものがある。一時は爬虫類が其巨大なる構造を以て全生物を征服したのであるが事情の變化と共に今日は衰殘の存在を續けてゐる。基礎社會も久しき間一切の結社の支配者であつたが漸次其勢力を失ひ來りつゝある。其消滅は豫想せられないとは云へ、昔日の意義を恢復する事は困難であらう。

此法則の根柢は割合に明白である。社會の幼稚なる時期にありては派生社會がよし存在するとしても其數之しく其勢力も微である。血縁地縁等の原始的自然的紐帶の上に立つ基礎社會が殆ど支配的の形に於て存在し、種々雜多の機能を営むであつた。然るにその後文化の發達に伴ひて派生

社會が漸次其數を加へて來る、ことに其多くは基礎社會そのもの、中からの派生に係り、基礎社會の機能の一部分を引受けて立つものである。茲に於て種々なる變化が伴ひ生ずる。第一、基礎社會そのもの、結合強度が減少せざるを得ない。これは結合定量の法則の當然なる歸結である。結合の強さが數多の派生社會によりて吸収せられたる結果、基礎社會の爲めに殘留する部分が僅少となる。第二、基礎社會の機能が先づ大體に於て減少する。全體社會の中に存する機能は結合の強度の總量よりも可變性に富んでゐる、時代と共に幾分づゝ増加して行くが此増加には一定の限度があるものであるからして、短き時期をとりて考ふれば、此機能にも略ぼ定量があるものと認められる。而して次ぎ次ぎに成立する派生社會が此等の機能を營ふことに其多くのものは之を基礎社會から吸収するに及び、後者の機能は漸次に減少せざるを得ざるに至る。第三、これと關聯したる事ではあるが、全體社會の中に存する權力の總量にもまた一定の限度がある結果として派生社會が増加しそれぞれ多少の權力を支持する事となれば、基礎社會に残さるゝ權力の分量が小とならざるを得ぬ。加之、派生社會を増加せしめると同一の事情が社會に於ける權力の總量そのものを減少せしめる事も考へ得られるが、之に就いては別に説明を加へたい。兎に角に、かゝる事情からして、社會の發達するに伴ひ、基礎社會は之を其全體から見て、益其結合の強度を失ふのみならず、また其機能をも失ふ（但し機能の減少に就いては例外と見らるゝ場合もある）而

してまた、各基礎社會の支持する權力も漸次に減少する。この大勢を一二の基礎社會に就いて述べようと思ふ。

先づ氏族に就いて述べたい。氏族は其發達の絶頂に於て、云はゞ成員の全人格を吸収することも云はれる結社であつた。即ち個人は別に獨立なる人格を認められず、たゞ民族の一部分としてのみ考へられてゐた。結合の強度が此の如く緊密であつたのみならず、それは數多の機能を營んでゐた。一の共產體として經濟組織たると共に經濟單位である、また成員の上に統制を及ぼす點から考ふれば司法團體たると共に政治的團體である、これと同時に共通の祖先又はトオラムに對する儀禮行事の宗教的團體である、種々なる傳説の支持者としての一の文化的團體である。云はゞ殆ど一切の機能を營んでゐたのであるが、其機能と團結とが漸次家族國家等の基礎社會によりて吸収せられると共に、數多の派生社會によりて吸収せられた。宗教は別に各宗派を中心としたる宗教團體を成立せしめ、其他の文化的機能も魔術、職業、教育等に關するそれぞれの團體を生じ來つた。經濟的方面にも次ぎ次ぎに諸種の派生社會を形成したのである。其結果は遂に殆ど一切の機能の喪失となりやがては氏族の團結そのものゝ消滅となつた。其他既に消失したる基礎社會に就いても同様の觀察を下す事が出来るであらう。

更にまた、現時に於て勢力を有する基礎社會も同一の運命に漏れざるものでは無からうか。先

づ考ふ可きは家族である。家族も嘗て氏族制度の崩壊し家長の大家族となりし時期に於ては、其團結其機能、其權力共に頂點に達してゐた。かゝる緊密なる團結の強度は其人類によりて測定せられるがそれは多くの國々に於て何れも著しき多數に上つてゐた。機能から見ると主として經濟的團體たると共に、統制的團體であり、また文化的團體であつた。家長は家族に對し生殺與奪の權力をも掌握し、云はゞ國家内の小國家を現出してゐたのである。然るに一方に於て近世の大國家の發達は家長の權力を減殺すると共に家族から數多の機能を取り去つた。これよりも更に注意すべきは大社會の擴大に伴ふ分業の發達である。分業の進むにつれて家族は經濟上の自足的性質を歩一步と失ふ、家族内の種々なる經濟的機能は家族外の派生社會の爲に吸収せられる、而して家族の生産團體たる性質の消滅するはもとより、消費團體としての性質すら益減少して行く。加之、其教育、宗教等の文化的機能すらも派生社會の爲に吸収せられる。此機能の不斷なる侵蝕が行はれると共に、其團結そのものが影響を蒙らざる譯には行かぬ。家族ごとに家長的家族の團結は重に二種の事情から成立してゐた。一は血縁に基く相互の愛着であり他は機能の複雑である。此機能は一方利害の共通として團結を強めると共に、他方家族成員の不斷なる接觸によりて愛着を強からしめた。然るに今機能の不斷なる消滅がある、利害の共通は失はれる、而して之に伴ふ接觸の減少は當然相互間の愛着の結合を減じなければならぬ。これは家族が重に對面の結合即ち第

一次的社會たる事より生ずる當然の結果である。更にまた分業の發達大社會の擴大より生ずる個人主義的傾向が此結果を助長する事云ふまでも無い。此點は何れ別に詳述したいと思ふ。何れにせよ家族の結合はかくて其減耗の歷程を辿つてきた。大家族は小家族となり來り、而も此小家族すらも果して永久の生命を生ずるや否やは學者によりて疑はれてゐる。或者はその崩壊を信じ社會的原子化の實現を信じてゐる。

國家に關しても同様なる考察が下し得らるゝや如何。これは少しく複雑なる問題である。從ひてそれに關しては二の反對せる意見が相對立してゐる様に思ふ。一派の意見に従へば、成程基礎社會はすべて其勢力を失ひ減耗の途を辿つて行く。併しながら中にたゞ一の例外がある、それは即ち國家である。國家のみは時代と共に其機能を加へ而して其團結を加へ行く。云はゞ他の基礎社會の減耗に對する補償又は對契として此現象が存するのである。さて此見方には勿論一應の道理がある。近代に於ける國家の機能は益其範圍を擴げ行く、單に統制的機能を營むに止まらず、國民の經濟生活の上に干涉する事益深く、更にまた文化の發達を助長せむが爲に種々なる政策をとる。云はゞ、文化國家の理想は一步づ實現せられむとする大勢を示してゐるのである。此の如くにして、國家機能の増加は疑ふべからざる形勢であると共に、大抵の結社に於て機能の増加はまた結合の強度其のものゝ増加を伴ふ從ひて國家の團結そのものも亦鞏固を加へ來るべきであ

る。之に反對する一派の意見に従へば、國家とても一般基礎社會の運命に漏るゝものではあるまい、國家の團結そのものも分業の發達に伴ひて著しく減少したのではあるまいか、且つ又國家の機能が近代國家に於て著しく増加したる事は争ひ難き點であるけれども、これとても永久の大勢とは見られない、何れ近き將來に於て此機能の却りて減少する事も考へられる、それが他の基礎社會又は派生社會の上に推轉すべき形勢が見えぬ事も無い。果して然りとせば、國家と雖も其團結機能共に減耗せずとも云はれまい。而して此二の反對なる見解の根柢には相對立せる政策論が横はつてゐる様である。一方の政策論によれば、國家權力の存在行使はそれだけ個人の自由に對する束縛である、然るに國家は元來個人の道具としてのみ意義あるに過ぎぬ、かるが故に國家の活動は出來得る限り之を制限し、事實に於ては國內の秩序の維持に止め、以て個人の自由なる活動の餘地を存しなければならぬ。此立場は自由そのものを以て最高の價值と見る人々によりてもとられる事があり、また、自由を以て全成員の利益を實現すべき最好の條件と考へる功利派の人々によりても認容せられる事がある。英國自由主義者の多くのものは後者に屬し、また無政府主義的傾向を有する人々が此立場に同情するのは前者に屬するが故と解し得られる。法治國家の觀念の近世歐洲に於ける發達の歴史を見るにその初期即ち警察國家の弊害にたえかねて國權の干涉を一定の限界に止めむと力めたる時期に於けるその内容また、かの前者に近きものがあつた。他方

の政策論によれば、全體である國家は目的であつて個人は其手段に過ぎぬ、従ひて國家そのものの發展の爲には個人の上に如何なる干涉束縛を加ふるもそれは當然である、然らざるまでも個人を自由に放任する時は其活動の間に統一を缺き効果の損失を免れ難い、個人の利益はたゞ全體の組織によりてのみ得られる、一切の組織の中國家による組織の如く有効にして統一の確實なるものは無い、従ひて出來得る限り國家の活動範圍を擴張する事によりてのみ、全體の利益と同時に個人の利益も期待し得られよう。帝國主義者や社會本位論者は前者に屬するものであり、一派の社會主義者、社會政策論者の中には後者に屬するものがある。此等の相異なる政策論はそれぞれ其將來に對する希望を以て來るべき事實であると考へる傾向を伴ふ。國家の活動範圍を益擴張せしめむとするものは、その團結、機能ともに愈加はるべしと信じ、個人の自由を飽まで尊重するものは社會生活に於ける國家の勢力益減すべしと認める。政策的の見解から大勢の觀察が支配せられる事は自然の成行であるとは云へ、私共は出來得るだけ之を避け、事實そのもの、上に立ちてさきの問題に對する答解を與へなければならぬ。

卒直に所信を言明する、國家と雖も他の基礎社會の運命に漏れず、衰耗の道行を辿るものである、其團結の強度に於ては明に然り、此團結そのものに比すれば附隨的の事項ではあるが、權力の強さも愈減少するものと思はれる、機能に就いては異見それぞれに根據ありて速斷を許さない

がよし増加し行くものと考へるにしても、それは國家と云ふ基礎社會の減耗を否定するものでは無い。何となれば一切の社會の生命はその團結そのものにあるからである。

近代に入りて國家の機能が以前よりも増加し來つた事は事實である、而して家族又は氏族の如き他の基礎社會を見るに、其團結は機能の増減に伴ひて消長して居る。社會が機能吸收の絶頂に達したる時に於て其團結も最も鞏固であり、機能が漸次に奪はれるに至りて結合は弛緩し去つた。かゝる例からして推斷するならば、國家は近代に入りて其團結を加へたるものであると見なければならぬ、また現在を以て將來を推す事が許されるならば、國家は其結合に於て又其機能に於て益加はる所があるものと認められる。併しながらこゝに一の問題がある。國家の機能は之を社會生活全體の上から見下したる時に果して相對的に増加したと云ひ得られるか。近代國家は成程其活動の範圍を擴張し、ここに其文化的經濟的機能は著しく擴張せられた。併しながら社會生活そのものの發達擴充と併せ考へ見よ、過去の國家機能が當時の社會生活の中に占めたる重要さは今日の國家機能が現在の社會生活の中に占むる重要さに比して小であつたと云ひ得られるであらうか。近代に於ける國家の活動の擴大は社會生活そのものの發達に對して比例的に相伴へるだけのものではないか。少くも私はこの疑問を打消すに足る論據を見出し得ざるものである。よし此論據にして存在するとしても、近き將來に於て再び國家の機能が減少する機運に向ふべしとも考へ

られる。試に見よ、一方に於て或種の社會的機能は國家以上の結合の上に集まり來る。國際聯盟や數多の特殊事項に關する國際的同盟、會議は此潮流の水先であらう。而もこれよりも更に重要な事は國內に於ける變化である。即ち他方に於ては、種々なる派生社會が其機能を増加せしめつゝあるのを見る、特に注意すべきは勞働組合の將來である。それがサンディカリズムの主張するが如く國家を消滅せしむべしとは信じ得られないが、現在の國家から數多の機能を奪ひて之と相ならび立つに至り自ら特殊の勢力ある結社となる事は想像し得られぬでも無い。此の如く考へ來れば、國家の機能の少くとも相對的に増加する大勢があると云ふ主張は支持し難きもの、様に思はれる。

國家の機能がよし増加しつゝありと見たる所で、此事から直ちに國家の團結が鞏固を加へつゝありとは推斷し得可くも無い。勿論以上の基礎社會の崩壞はすべて其機能の喪失に伴つて居る、從ひて國家の機能の増加は其結合の緊密を伴ふと見るのは一應尤もらしく思はれる。併しながら、結合の強度は機能以外の事情によりて決定せらるゝ事多きのみならず、機能によりて決定せらるる有様も社會の種類によりて一様では無い。機能は如何にして結合を強からしむるか、其道行の重なるものに二つがある。一は新なる利益の共通を齎すに存し、二は相互の接觸を誘致するに存する。而して例へば家族にせよ、氏族にせよ、其機能の減耗が團結の減耗を來せる所以、一に成

員相互の接觸を乏しからしめたのによる。従ひて國家機能の増加が其團結に加ふる所ありとすれば重に成員の接觸を頻繁ならしむるが故下なければならぬ。然るに、家族氏族の如き基礎社會が對面の結合、即ち主觀的結合であるに對し、國家は對面の結合では無い、云はゞ客觀的結合である。成員相互の直接なる接觸によりて其團結が維持せられるものでは無い。加之、國家の如き宏大なる組織を具ふる社會に於ては、機能の遂行ありとするも、それはたゞ成員と機官との接觸をこそ意味すれ、成員相互の頻繁なる接觸を來すものでは無い。従ひて、國家機能の増加もそれが成員の接觸を通して團結の鞏固を加ふる事は出來難いのである。勿論私共と雖も、それが利益の新なる共通を通して國家の團結に良好の影響を與へる事を認める、併しながら、他方に於てこれと反對の作用を營む所の更に有力なる事情が存在する。

國家の團結は其機能以外の事情から見る時社會の發達の大勢に伴ひて弛緩すべき運命を有つ。此弛緩は種々なる事情によりて説明せらるゝであらうが、茲に此等の事情の中最も重なるものを述べる。元來國家の如く宏大なる社會の結合は成員相互の云はゞ主觀的なる結合以外成員の社會全體に對する客觀的結合によりて支持せらるゝ所が多いものである。然るに大社會の擴大、分業の發達と云ふが如き大勢は此二種の結合の上に如何なる影響を生じ來るか。國家の團結を構成する分子としての主觀的結合は此團結の紐帶をなせる國民的類似を緣として成員相互の間に成立する

愛着である。然るに此愛着は社會の發達に伴ひて生ずる二様の事情から減耗する大社會の擴大せらるゝにつれて成員の接觸範圍は廣がるのであるが、其結果成員は同一なる人々と不斷に接觸する代りに益新しき人々と短き期間づゝ接觸する事となる。從ひて相互の結合は深さを失はなければならぬ。此事實を他の方面から云へば、結合する人數の増加は人々の結合強度を失はしめる事になるのである。更に重要な事情は分業の發達であらう。仕事の分岐をすることによりて人々の生活に於ける類似は減少する、又他の機會に於て詳述せむとする道行により、分業は文化の發達を促し之に伴ひて個人間の差異が著しくなる。此分化によりて成員の同質性は漸次に失はれる、從ひて成員相互の主觀的結合は益減耗するものと見なければならぬ。社會發達の大勢がかくの如く主觀的結合の強度にのみ作用して止むならば、國家の團結は之が爲に著しき影響を蒙るものではない、それは個人の全體に對する結合即ち客觀的結合を以て重なる構成分子とするのである。然るに客觀的結合そのものも亦漸次に變化し來る。此變化の方向に就いては二の考方があり得る。一は結合の傾向に定量ある以上、而して主觀的結合の減耗する以上、客觀的結合の強度は加はらなければならぬと云ふ事である。併しながら國家以外に數多の社會の並存する以上此結論は成立しない。二は主觀的結合と客觀的結合との相關性に根據を置く見方である。客觀的結合は一たびそれが主觀的結合の結果として成立したる以上、多少の獨立性を有する、併しながら完全に主觀

的結合からの制約を脱するものではない。比喻的に云へば前者は後者の地盤の上に生育したるのみならず、不斷に後者によりて培はるゝ事を要する。即ち客觀的結合の強度は主觀的結合の強度によりて支配せられる。私共は國家の成員中の一小部分のものに對して愛着を感じる、此愛着が國家と云ふ全體の上に推轉して茲に全體に對する結合即ち客觀的結合が生ずるのである。從ひて若し個人間の主觀的結合にして著しく減耗とせよ、それは客觀的結合の上に影響し勢其減耗を生ぜすには止まぬであらう。勿論客觀的結合の強度は全然主觀的結合の函數であると思はれぬ、知性の發達に伴ひて個人が團結全體の性質情態を考へ之によりてそれが直接に決定せられる事もあり得るのであるが、とかく、二種の結合に如上の相關性の存在する事は争ひ難いと信ずる。果して然りとせば、成員全體を通ずる類似の漸次に減少する事は單に主觀的結合の減耗を意味するのみならず、同時にまた客觀的結合の減耗をも意味するのである。かくて、社會の發達の大勢に伴ひて國家の團結は漸次に弛緩すべき運命を有つ。國家機能の増加がよし一時はこの傾向に逆ぶ事があり得るとしてもそれはどこまでも進み行く可き此成行を喰止め得ないと思ふ。なほ國家の團結を支持するのに權力が重要な意義を有する事は明なる事實である、然るに此權力も文化の發達に伴ひて漸次に減少すべき性質を有する、此點は別の機會に於て詳述したいと思ふ。とかく國家權力の減少も同様に國家の團結を弛緩せしめるであらう。併しながら茲になほ注意すべき一

事情がある。

社會の擴大文化内容の増加は必然的に分業の發達を意味する、而して分業の發達は人々の依存關係をして其廣さに於て又其深さに於て加へ行く。論理學教科書の教ふる所に依れば、概念が其内包を小にするに連れて其外延を大ならしめるが如く、各人の仕事の小分せらるゝに伴うて協働の範圍は愈廣げられて行く。また有機體的分業が進むに従ひて各細胞の獨立に存在し得る可能が愈減殺せらるゝが如く、社會的分業の發達は個人の獨存を益困難ならしめる。而して此相互の依存が結社の有力なる紐帶である事は説明を俟たぬ、かくて分業の發達は自ら社會の結束を強むべき性質を有するものである。社會の原始に於て成員相互の同質性は極めて大である、従ひて彼等の結合は重に此類似によりて支持せられた、此場合の相互の依存關係は類似による連帶又は機械的連帶と稱せられる。然るに社會の發達と共に個人の類似は失はれる、従ひて類似による連帶は漸次失はれなければならぬ、これが補償として社會の結束を維持するものは重に分業である、分業による依存の關係は分業による連帶又は有機的連帶と稱せられる。さて分業の發達に伴ひて此有機的連帶が加はるとすれば國家の團結の弛緩と云ふ事が如何にして生じ來るか。この外見上の矛盾は國家と全體社會とを分ち考ふる事によりて除かれると思ふ。機械的連帶と有機的連帶、又は類似による結合と分業による結合との間には以上の如き補償關係があるにしても、看過すべから

ざる差異がある。原則として一は個人を全體即ち社會に結び付け他は個人を個人に結び付ける。一を全體的結合と云ひ得るならば他を部分的結合と稱すべきである。分業は人々を結束するにして、もそれは云はゞ微分的であつて積分的では無い、依存關係に立ちて相交渉する人々がたゞ個人として即ち部分としてのみ相結合する、勿論此交渉は極めて錯綜するが故に全成員の間には直接間接なる結合の網の目が組み立てられるであらう、併しながらそれは決して各人を全體に結合せしめるものでは無い。従ひて分業による連帶が如何に發達してもこれが爲に國家の團結が加はるとは考へられぬ。然らば分業の發達によりて如何なる社會の團結が加はるか云ふに、それは全體社會の結束であらうと思ふ。全體社會は國家以外數多の組織ある社會と組織無き社會とを含む。類似の減少は國家の團結を弱める、而して分業の發達は國家の團結に於ける此減耗をこそ補償し得ざれ、個人相互の結束を加ふる事によりて國家を部分とする全體社會の團結を増加しゆくものである。

以上述べ來れる所を總括して考へる。基礎社會はすべて衰耗の道行を辿るものである、中間社會の漸次に消失する事は姑く措いて論せず、常に殘存し來れる大社會及び小社會と雖も大抵皆其團結に於て機能に於て弱まるのを常とする。たゞ國家の如く機能に關しては衰耗の認め得べからざるものゝ存する事前述の通りである。かくて、基礎社會の進路にはたゞ二筋がある、一は社會

そのもの、衰滅である。これは從來氏族部族をはじめ數多の中間社會の辿り來れる道行であるが、將來なほ現存のものにして同様の針路を進むるものもあると思ふ。二は社會の變形である、即ち基礎社會が依然として存續するとしても、それが漸次に其形態を變ふる事である。此種の社會は皆例外なく其團結の強度を失ひ行く、而も其機能は減少する事もあり又時としては増加する事さへある。かるが故に一定の基礎社會を時期を隔て、比較すれば、それが犠牲社會よりして利益社會に進むのを見る。茲に於て先づ犠牲社會と利益社會との性質を述べる必要があると思ふ。

犠牲社會にありては社會そのものが目的であつて個人は此目的に對する手段たるに過ぎぬ。云はゞ部分は全體のために存在する。而して此事は他の特徴の結果に過ぎぬ、他の特徴と云ふのはそれが愛着を主として成立する結果であり、従ひて個人の人格の著しき部分を吸収せむとする勢を有し、また其機能が種々なる生活方面に廣がらむとする傾向を保つ事である。例へば家族に就いて見るに、それは血縁者間の親和に基いて成立する、従ひてそれは一定の機能の遂行に必要な人格の一部分を吸収する結社とは異り、自ら進みて自己の著しき部分を其中に捧げる、加之、家族内に於て行はれ得る機能ならば成る可く廣く之を營まむとするのである。此結果として、個人は團體の爲に事へ、その爲には自己の利益を犠牲にすると云ふ事が行はれ且つ要求せられる。また此種の社會にありては個人が其中に生れる、換言すれば社會が個人に先だち其意志に拘はらずして個人を形成する。例へば同じく家族に就いて見るに、家族そのものは生れ來る所の一々の成

員に先だちて存在する、而して人々は出生その事によりて必然的に成員となる、家族は其組織其家風を以て此成員を陶冶する。而してこれは全體が目的にして部分が手段である事の結果に過ぎぬ。部分から形づくられたる全體がそれ自體一の目的となり而して部分を其手段となすに至れば、部分は其所屬物に過ぎぬ、従ひて部分から生れる新しき分子はまた其所屬物たる部分となる。また、全體たる社會はそれ自體一の目的となる事となりこゝに部分の意志とは獨立に自己の組織と規範内容とを有する、而して代謝する部分を皆其意志に拘はらず此組織に編入しまた此規範によりて變形せしめ行くのである。

社會の客觀化と此犧牲社會に於ける全體との關係に就いて附言する。社會が客觀化せられるとこゝに個人とは獨立なる客觀的全體と云ふものが認められる、而して此客觀的全體は常に成員に先だちて存在し成員を變形せしむと考へられざるか、従ひてそれは常に犧牲社會に於ける全體と同一の物となると考へられざるか。私は思ふ此客觀的全體と成員との關係に二の場合がある、一は前者が目的にして後者が手段たる場合である、前者は成員に先だちて存するのみならず、これを無條件に變形せしめる、二は前者が手段にして後者が目的たる場合である、前者は成員に先だちて存在し得れどもこれを無條件に變形せしめる事は出来ない。成員が自己の利益の爲に道具として之を利用し其一員となる限りに於て之に多少の變形的作用を行ふ事ができる。而して、此二關係の中の何れが成立するかは結社が愛着を根柢として存在するか、相互の利益に基きて存在す

るかによる。従ひて客觀的全體の存在は必ずしも其社會が犠牲社會たる事を意味するものではない。なほまた、學者によりては成員の代謝に拘はらず存立する所の組織即ち成員とは獨立なる客觀的全體の組織を以て社會形態と云ふものがある、かゝる意味の社會組織は啻に犠牲社會にのみ存するのでは無い、其他の社會に於ても亦認め得らるべき事實である。

利益社會の性質は犠牲社會の性質を反轉する事によりて云ひ表はされる。即ち利益社會にありては個人そのものが目的であつて社會は此目的に對する手段に過ぎぬ、云はゞ全體は部分の爲に存在する。それは利益を主として成立する結合であり、従ひてその爲に必要な一定の人格部分を吸収するに止まる。又個人は利益社會の中に生れずして其外に生れる、個人を形成するとしてもそれは個人の意志が之を欲する場合に限る。勿論此の如く解釋したる犠牲社會と利益社會とは一の抽象又は限界の場合に過ぎぬ、現實の社會は皆此二の極端の間に介在して其何れかの一方に偏倚する事恰も地球の各點が兩極の間に介在すると趣を同じくする。而して基礎社會は皆かの一方の極たる犠牲社會より出發して漸次に他方の極たる利益社會に向ふものである。一切の基礎社會はすべて漸次に其團結の強度を失ふ、この事はそれが漸次に犠牲社會的性質を失ふ事を意味するのである。而もそれが消失せざる以上それは機能のみを保有し云はゞ利益による結合として殘存する傾向を示すであらう、此時それは機能の減少を見たと増加を見たとに論無く利益社會と化し行くのである。